

米ドル建シティグループ社債／ 国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

※当ファンドは、特化型運用を行います。



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



香川証券

商号 香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会 日本証券業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

近年は日本経済の低成長、
国内金利の低位推移、外国為替市場での
円安進行、物価上昇…等があり、
円建資産だけでは資産を
効率よく増やしていくことが難しい環境となっています。

当ファンドは、

米ドル建資産への投資

実質的に世界の様々な
資産に分散投資

の二つの柱で、「資産を効率よく増やしたい」という
お客様のニーズに応えることを目指すファンドです。

ファンドのポイント ①

米ドル建資産への投資



シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク(以下、CGMHI)が発行する米ドル建債券(以下、シティグループ外債)*1へ高位に投資*2し、原則として設定日から約5年後の満期償還時*3まで保有します。

*1 CGMHIが発行し、シティグループ・インク(Citigroup Inc.)による保証が付されます。

*2 原則として銘柄入替は行いません。

*3 投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。

ファンドのポイント ②

実質的に世界の様々な資産に分散投資



シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指します。
この実績連動クーポンは米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター
戦略VT7指数(以下、国際分散投資戦略指数)の累積収益率と連動率により
決定されます。

- シティグループ外債は割引債として発行されます。この債券の発行価格と償還価格の差が信託期間中の信託報酬等の諸費用に充当されます。
- 実績連動クーポンは、シティグループ外債の満期償還時に償還金と共に支払われます。
- 実績連動クーポンは、運用開始基準日*4以降の国際分散投資戦略指数の累積収益率に一定の連動率*5を乗じた水準で決定されます。累積収益率がマイナスであった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。
- 国際分散投資戦略指数は、先進国および新興国の株式先物、債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引、上場投資信託証券(ETF)を投資対象とし、これらの資産配分比率と価格を合成した値となります。指数の投資対象および資産配分に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に開発した計量モデルを活用します。この指数の目標リスク水準は年率7%程度にコントロールされます。

*4 運用開始基準日は2023年12月1日、終了基準日(予定)は2028年11月22日です。

*5 連動率はファンド設定時の市場環境等によって決定されます。

※シティグループ外債に対する為替ヘッジは行いません。

国際分散投資戦略指数については、5~7ページをご覧ください。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等に

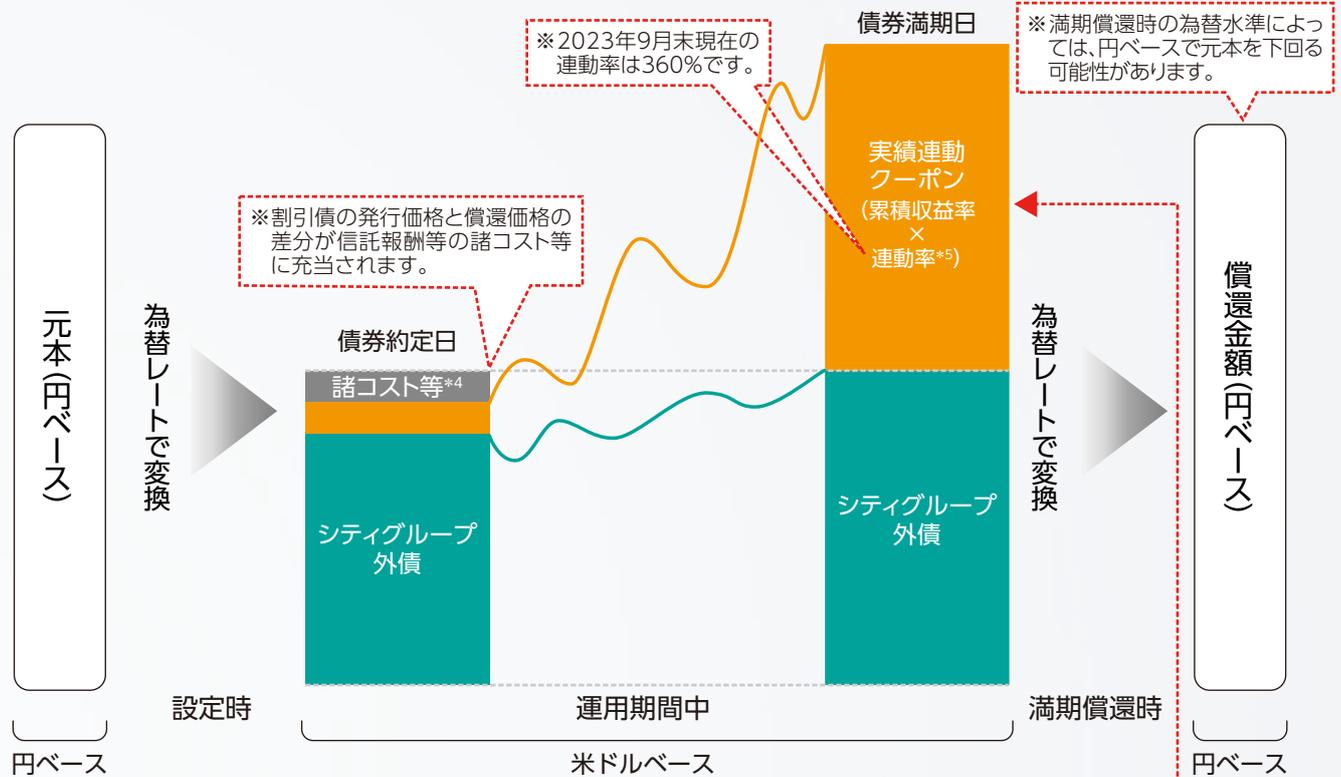
※当資料の最終ページにご留意事項を

当ファンドについて

■シティグループ外債^{*1}へ高位に投資^{*2}し、原則として設定日から約5年後の満期償還時^{*3}まで保有します。

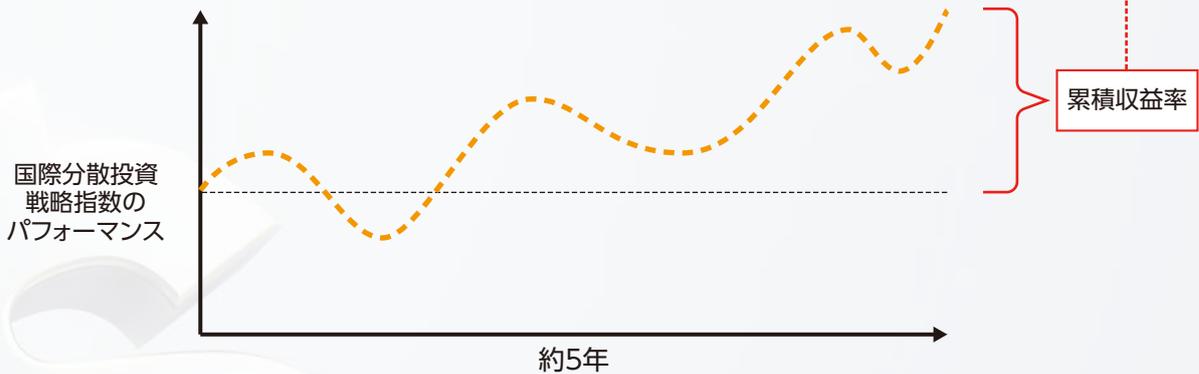
- *1 CGMHIが発行し、シティグループ・インク(Citigroup Inc.)による保証が付されます。
- *2 原則として銘柄入替は行いません。
- *3 投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。

当ファンドの運用イメージ



国際分散投資戦略指数

国際分散投資戦略指数については、5～7ページをご覧ください。



- シティグループ外債の満期償還時には、国際分散投資戦略指数の累積収益率と連動率により決定される実績連動クーポンの獲得を目指します。
- 実績連動クーポンは、国際分散投資戦略指数の累積収益率がマイナスの場合にはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。

- *4 信託報酬およびその他費用等です。
- *5 連動率はファンド設定時の市場環境等によって決定されます。
- ※実績連動クーポンに基づく収益はファンドの償還金額に含まれます。
- ※連動率については、ファンド設定日におけるシティグループ外債の発行条件を勘案して決定します。なお、連動率については、委託会社のホームページ(<https://www.smtam.jp/>)で公表します。

※上記は当ファンドの運用を表したイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

よっては、上記の運用ができない場合があります。

記載しておりますので必ずご覧ください。



シティグループ外債*1へ高位に投資*2し、原則として設定日から約5年後の満期償還時*3まで保有します。

- *1 CGMHIが発行し、シティグループ・インク(Citigroup Inc.)による保証が付されます。
- *2 原則として銘柄入替は行いません。
- *3 投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。

- 相対的に高い信用力を有するシティグループ・インクが保証する米ドル建債券へ高位に投資します。
- ファンドの信託期間と同程度の償還期間(約5年)のシティグループ外債に投資し、その償還金と実績連動クーポンをファンドの償還金に充当することを目指します。
- シティグループは、グローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行(G-SIBs*4)の一つに指定されています。



会社概要(2023年6月末現在)

設立年	1812年
所在地	米国 ニューヨーク
社員数	約24万人
純資産	30.4兆円*5
純利益	1.1兆円*5

発行体格付(2023年8月末現在)

S & P	A
-------	---

G-SIBs

影響度区分	金融機関(計30行)
5	該当なし
4	JPモルガン・チェース
3	シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、HSBC
2	ゴールドマン・サックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、他5行
1	三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、モルガン・スタンレー、他16行

- *4 G-SIBs(ジー・シブズ)とは、主要国の金融当局等で構成されるFSB(金融安定理事会)が指定したグローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行で、世界で2022年11月現在30行が指定されています。また、影響度区分の1~5は、バーゼル銀行監督委員会が定義した区分であり、数値が高いほど影響度が高いと評価します。
- *5 米ドルベースのデータを2023年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
- ※純利益は2023年1月~6月実績。
- (出所)シティグループ、Bloomberg、FSBの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

シティグループ外債の概要

発行形態	指数参照クーポン型・ユーロドル債	期間	約5年 (2023年12月8日~2028年11月30日(予定))
発行体	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク	利払日	実績連動クーポンは満期償還時
保証体	シティグループ・インク	実績連動クーポン率	国際分散投資戦略指数の運用開始基準日(2023年12月1日)から2028年11月22日(予定)までの累積収益率に連動率*6を乗じた水準
発行価格	95%程度		
償還価格	100%		

- *6 連動率については、ファンド設定日におけるシティグループ外債の発行条件を勘案して決定します。なお、連動率については、委託会社のホームページ(<https://www.smtam.jp/>)で公表します。
- (出所)シティグループの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指します。この実績連動クーポンは国際分散投資戦略指数の累積収益率と連動率により決定されます。

- シティグループ外債は割引債として発行されます。この債券の発行価格と償還価格の差分が信託期間中の信託報酬等の諸費用に充当されます。
- 実績連動クーポンは、シティグループ外債の満期償還時に償還金と共に支払われます。
- 《国際分散投資戦略指数》は、先進国および新興国の株式先物、債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引、上場投資信託証券(ETF)を投資対象とし、これらの資産配分比率と価格を合成した値となります。指数の投資対象および資産配分に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に開発した計量モデルを活用します。この指数の目標リスク水準は年率7%程度にコントロールされます。

満期償還時の実績連動クーポン

実績連動クーポンは、運用開始基準日*1以降の国際分散投資戦略指数の累積収益率に一定の連動率*2を乗じた水準で決定されます。累積収益率がマイナスであった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。

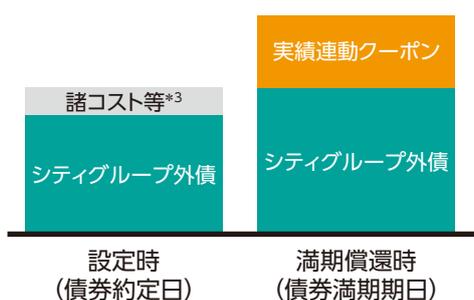
実績連動クーポンの算出式

$$\text{実績連動クーポン} = \text{国際分散投資戦略指数の累積収益率} \times \text{連動率}$$

満期償還時(為替レート変換前)

累積収益率がプラスの場合

累積収益率がプラスだった場合、米ドルベースでの投資額相当と同額となるのが期待できる債券償還金額に加え、実績連動クーポンを上乗せします。



累積収益率がマイナスの場合

累積収益率がマイナスだった場合でも、実績連動クーポンがマイナスにならないしくみを有しており、米ドルベースでの投資額相当と同額となる債券償還金額が期待できます。



為替レートで変換
償還金額(円ベース)

※満期償還時の為替水準によっては、円ベースで元本を下回る可能性があります。

*1 運用開始基準日は2023年12月1日、終了基準日(予定)は2028年11月22日です。

*2 連動率はファンド設定時の市場環境等によって決定されます。

*3 信託報酬およびその他費用等です。

※連動率とは、対象指数とどの程度同調した動きをするかを示す数値です。

※上記は、米ドルベースでの損益イメージであり、為替変動の影響は含まれていないため、円ベースでの元本の確保をお約束するものではありません。また、運用期間中も為替変動の影響により基準価額は変動します。

※何らかの事由により繰上償還された場合には、元本を割り込む場合があります。

※連動率については、ファンド設定日におけるシティグループ外債の発行条件を勘案して決定します。なお、連動率については、委託会社のホームページ(<https://www.smtam.jp/>)で公表します。

※満期償還時における米ドルベースの損益パターンを表したイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

よっては、上記の運用ができない場合があります。

記載しておりますので必ずご覧ください。

- 国際分散投資戦略指数は、株式ロング部分とトレンドフォロー部分からなる複合的な指数です。
- 先進国および新興国の株式先物等、債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引に幅広く分散投資します。
- 目標リスク水準(ボラティリティ)を年率7%程度とし資産の最適配分を目指します。

国際分散投資戦略指数の資産配分手法について

STEP1 (株式ロング)	S&P500を20%程度、常時保有します。
STEP2 (トレンドフォロー)	過去1年間のデータを基に将来のリスク・リターン、相関係数を推定*1します。
STEP3 (最適化)	STEP2の推定データを基に資産の最適配分を目指します。 ※常時保有のS&P500を含めて最適化計算を行うことで、株式ロングと補完関係の高いポートフォリオの構築を目指します。
STEP4 (ボラティリティコントロール)	目標リスク水準が7%程度となるように調整します。

資産	投資対象
	株式ロング
株式先物等*2	・S&P500(20%程度常時保有)
	トレンドフォロー
株式先物等*2	・NASDAQ100 ・Russell2000 ・ドイツDAX ・FTSEチャイナA50 ・WTインド株収益ETF ・FTSE台湾
債券先物	・CBOT10年米国債 ・CBOT米国超長期債 ・ドイツ10年国債 ・イタリア10年国債
コモディティ先物	・ICEブレント原油 ・CMX 金
為替先渡取引	・米ドル/円 ・ユーロ/米ドル ・米ドル/中国元

- *1 足元の各資産の値動きを大きく影響するようにデータを加工し、推定データを算出します。
- *2 株式先物等には上場投資信託証券(ETF)を含みます。

STEP2 トレンドフォロー

- トレンドフォロー戦略とは一般に、世界中の様々な資産を対象に、相場の上昇・下落の両局面でリターンを追求する価格のトレンドに着目した戦略です。
- 過去の価格データを基に、資産別に今後の価格傾向(トレンド)を予測します。
- 上昇トレンドが予測される場合には資産を買建て、下落トレンドが予測される場合には資産を売建てます。

トレンドフォローのイメージ

資産価値が今後上昇すると予測
→ 先物の買建て(ロング・ポジション)を構築



資産価値が今後下落すると予測
→ 先物の売建て(ショート・ポジション)を構築



※トレンドフォローを表したイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

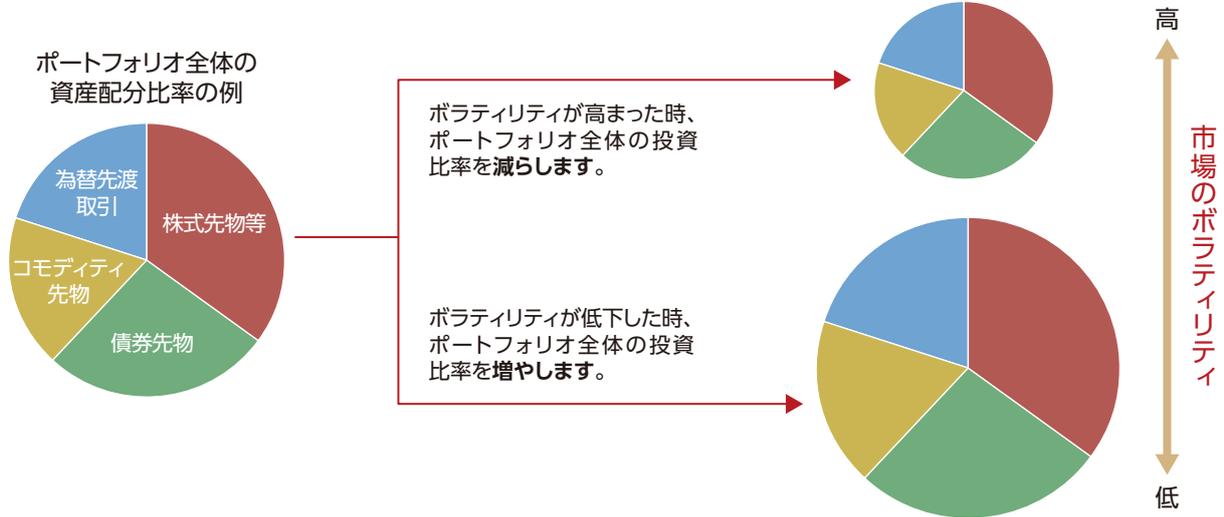
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等に

※当資料の最終ページにご留意事項を

STEP4 ボラティリティ・コントロール

● 指数のリスク水準(ボラティリティ)が年率7%程度となるよう、あらかじめ定められたルールに従い、ポートフォリオ全体の投資比率を日次で調整します。

ボラティリティ・コントロールのイメージ

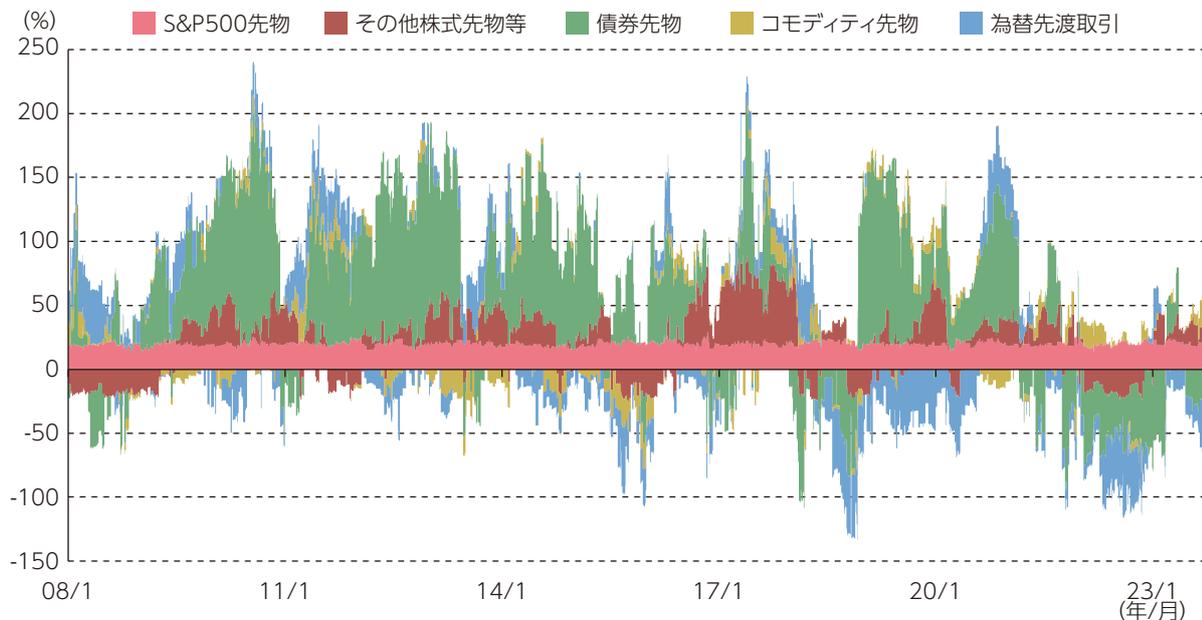


※年率7%のリスク水準は目標値であり、常に水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、年率7%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

※上記はボラティリティ・コントロールを表したイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

国際分散投資戦略指数の投資比率の推移(シミュレーション)

(2008年1月9日～2023年9月末、日次)



※上記シミュレーションは、あらかじめ定められた指数の構成ルールに則り計算しています。

※為替先渡取引は米ドルに対する投資比率です。

(出所) シティグループのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり当ファンドの運用実績ではありません。また過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

よっては、上記の運用ができない場合があります。

記載しておりますので必ずご覧ください。

国際分散投資戦略指数の推移(シミュレーション)

(2008年1月9日～2023年9月末、日次)



*リターンをリスクで除して計算しています。

※上記シミュレーションは、戦略控除率控除後、複製コスト/取引コスト等控除後、エクセスリターン、日次ボラティリティ・コントロール年率7.0%適用後の値です。

国際分散投資戦略指数は、各資産の構成比率とそれぞれの収益率を合成し、戦略控除率および複製コスト/取引コスト等を控除して算出されます。

・戦略控除率:年率1.0%

・複製コスト/取引コストは各資産の組入比率等により変化するため事前に表示することができません。

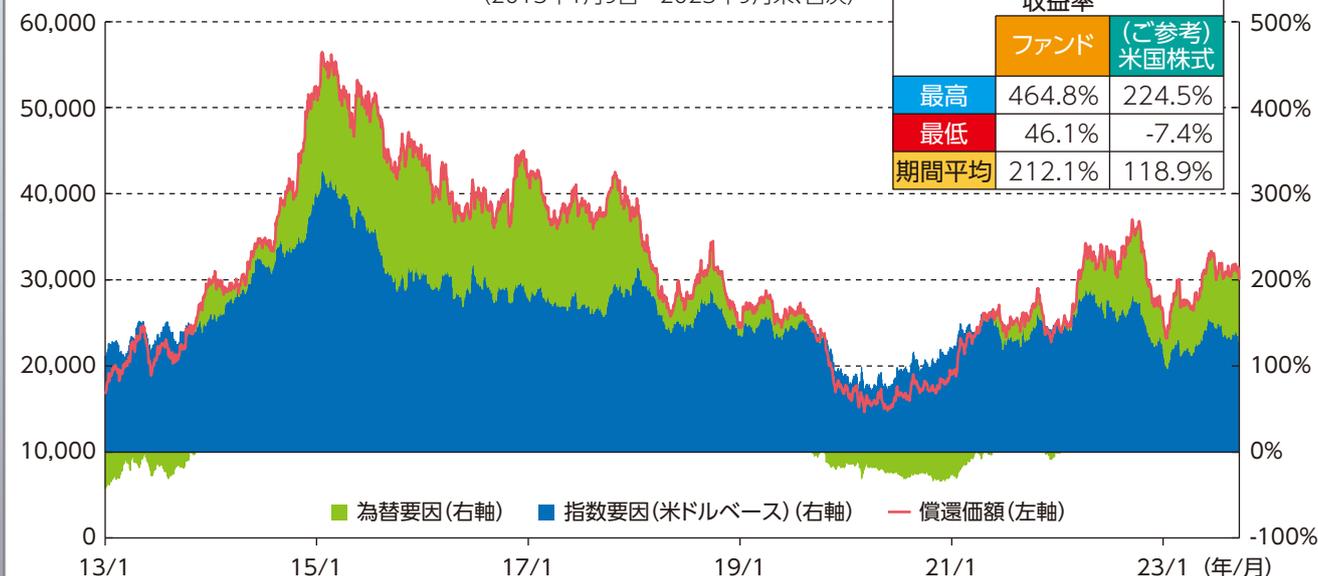
【参考】複製コスト/取引コストのシミュレーション結果:合計で年率0.80%～年率1.28%の範囲(期間については、年間を通じての試算となる2009年から2022年における暦年の最大値と最小値を記載)。

(出所)シティグループのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(ご参考) ファンドの償還価額シミュレーション(円ベース)

<連動率が360%の場合>

(2013年1月9日～2023年9月末、日次)



※償還価額はファンド設定日を10,000として算出。

※2023年9月末現在の連動率(360%)を基に算出。

※上記は実績連動クーポン部分と元本部分を考慮したファンドの円ベースの収益率のシミュレーションです。

※米国株式は、S&P500(配当込み、円換算ベース*)の5年ローリングリターンを使用。(米ドルベースのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に円換算しています。)また、米国株式の収益率は連動率を100%で算出。

※国際分散投資戦略指数を同じ条件でシミュレーションし、連動率を360%として、上記期間の各時点について約5年前からの収益率を計算した上で、同期間の最高、最低、期間平均の値を示しています。また、グラフ横軸は償還日を示しています。

(出所)シティグループのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり当ファンドの運用実績ではありません。また過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※連動率については、ファンド設定日におけるシティグループ外債の発行条件を勘案して決定します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等に

※当資料の最終ページにご留意事項を

(ご参考)米ドル/円とスプレッド(日米金利差)の推移



※スプレッドは日本および米国の2年国債利回りを基に算出。(米国2年国債利回りー日本2年国債利回り)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(ご参考) ファンドの償還価額(指数の騰落率と満期償還時の為替レート変換例)

- 当ファンドの償還価額は、国際分散投資戦略指数の累積収益率、連動率および為替相場の動向により変動します。
- 2023年9月末現在の連動率は360%です。連動率は、ファンド設定日におけるシティグループ外債の発行条件を勘案して決定され、債券満期期日まで一定となります。

<設定時の米ドル/円が145円で、連動率が360%の場合>

		累積収益率										
		-10%	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	
		実績連動クーポン	0%	0%	36%	72%	108%	144%	180%	216%	252%	288%
米ドル安/ 円高 ↑ 満期償還時の 為替の影響度 ↓ 米ドル高/ 円安	115円	7,931	7,931	10,786	13,641	16,497	19,352	22,207	25,062	27,917	30,772	
	120円	8,276	8,276	11,255	14,234	17,214	20,193	23,172	26,152	29,131	32,110	
	125円	8,621	8,621	11,724	14,828	17,931	21,034	24,138	27,241	30,345	33,448	
	130円	8,966	8,966	12,193	15,421	18,648	21,876	25,103	28,331	31,559	34,786	
	135円	9,310	9,310	12,662	16,014	19,366	22,717	26,069	29,421	32,772	36,124	
	140円	9,655	9,655	13,131	16,607	20,083	23,559	27,034	30,510	33,986	37,462	
	145円	10,000	10,000	13,600	17,200	20,800	24,400	28,000	31,600	35,200	38,800	
	150円	10,345	10,345	14,069	17,793	21,517	25,241	28,966	32,690	36,414	40,138	
	155円	10,690	10,690	14,538	18,386	22,234	26,083	29,931	33,779	37,628	41,476	
	160円	11,034	11,034	15,007	18,979	22,952	26,924	30,897	34,869	38,841	42,814	
	165円	11,379	11,379	15,476	19,572	23,669	27,766	31,862	35,959	40,055	44,152	
	170円	11,724	11,724	15,945	20,166	24,386	28,607	32,828	37,048	41,269	45,490	
175円	12,069	12,069	16,414	20,759	25,103	29,448	33,793	38,138	42,483	46,828		

※償還価額はファンド設定日を10,000として算出。
 ※ファンド設定日より為替相場が米ドル高/円安となった場合は為替差益が発生します。一方、米ドル安/円高となった場合は為替差損が生じます。
 ※上記は所定の前提条件を基に行ったファンドの償還価額(指数の騰落率と満期償還時の為替レート変換例)であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なお、連動率については、委託会社のホームページ(<https://www.smtam.jp/>)で公表します。

よっては、上記の運用ができない場合があります。

記載しておりますので必ずご覧ください。

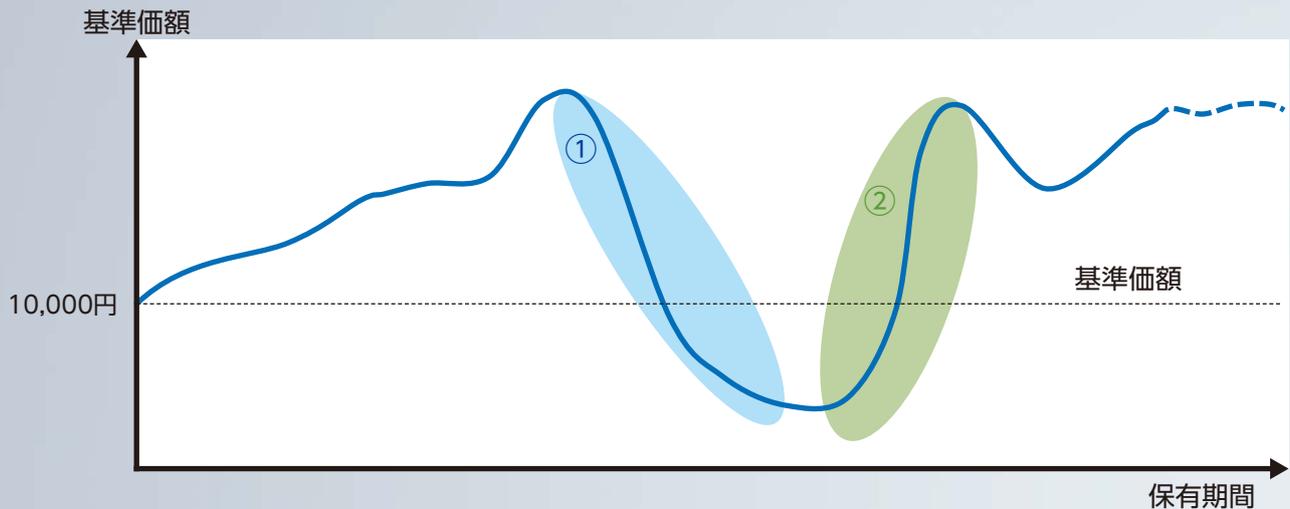
(ご参考)当ファンドの基準価額の変動イメージ

当ファンドの基準価額は、主要投資対象であるシティグループ外債の価格変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因		
	① 下落要因 (債券価格の下落)	② 上昇要因 (債券価格の上昇)
金利	上昇	低下
発行体の信用リスク	上昇	低下
国際分散投資戦略指数	下落	上昇
為替	米ドル安/円高	米ドル高/円安

満期償還時に米ドル安/円高に為替が変動し、為替の変動以上に実績連動クーポンを獲得できなかった場合は損失を被る場合があります。

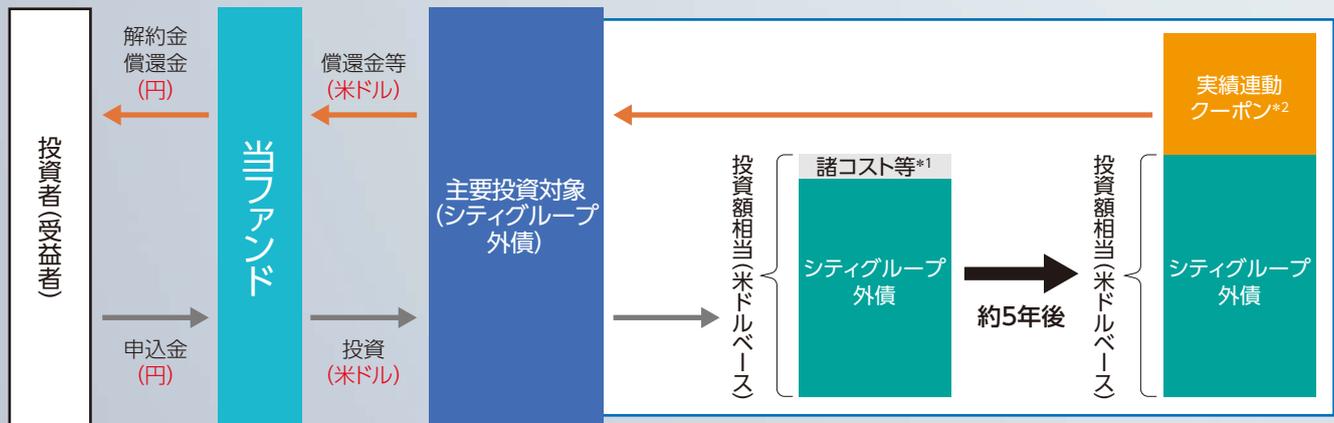
※損失の可能性は上記に限定されるものではありません。



※投資する債券が債務不履行(デフォルト)・早期償還等となった場合は、時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を下回る可能性があります。

※上記は当ファンドの基準価額の変動要因を表したイメージ図であり、全ての変動要因を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドのしくみ



*1 信託報酬およびその他費用等です。

*2 実績連動クーポンは国際分散投資戦略指数の累積収益率に連動率を乗じた額となります。また、実績連動クーポンはファンドの償還金額に含まれます。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等に

※当資料の最終ページにご留意事項を

1 シティグループ外債*1へ高位に投資*2し、原則として設定日から約5年後の満期償還時*3まで保有します。

*1 CGMHIが発行し、シティグループ・インク(Citigroup Inc.)による保証が付されます。

*2 原則として銘柄入替は行いません。

*3 投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。

- ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ファンドはシティグループ外債に集中して投資を行うため、投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、大きな損失が発生することがあります。

2 シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指します。この実績連動クーポンは国際分散投資戦略指数の累積収益率と連動率により決定されます。

- シティグループ外債は割引債として発行されます。この債券の発行価格と償還価格の差分が信託期間中の信託報酬等の諸費用に充当されます。
- 実績連動クーポンは、シティグループ外債の満期償還時に償還金と共に支払われます。
- 実績連動クーポンは、運用開始基準日*4以降の国際分散投資戦略指数の累積収益率に一定の連動率*5を乗じた水準で決定されます。累積収益率がマイナスであった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。
- 国際分散投資戦略指数は、先進国および新興国の株式先物、債券先物、コモディティ先物、為替先物取引、上場投資信託証券(ETF)を投資対象とし、これらの資産配分比率と価格を合成した値となります。指数の投資対象および資産配分に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に開発した計量モデルを活用します。この指数の目標リスク水準は年率7%程度にコントロールされます。

*4 運用開始基準日は2023年12月1日、終了基準日(予定)は2028年11月22日です。

*5 連動率はファンド設定時の市場環境等によって決定されます。

3 シティグループ外債に対する為替ヘッジは行いません。

- ファンド設定時より為替相場が米ドル高/円安となった場合は為替差益が発生します。一方、米ドル安/円高となった場合は為替差損が生じます。

よっては、上記の運用ができない場合があります。

記載しておりますので必ずご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様**の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額**の下落により、**損失を被り、投資元本を割り込むことがあります**。信託財産に生じた利益および損失は、**全て投資者の皆様**に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

市場金利の変化、シティグループの信用状況やその資金調達を行う市場環境の悪化、国際分散投資戦略指数の収益率の低下は、ファンドが投資するシティグループ外債の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

<債券>

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

また、ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は、国際分散投資戦略指数の累積収益率に基づき満期償還時の実績連動クーポンが変動します。当該収益率がマイナスとなった場合は満期償還時の実績連動クーポンはゼロとなります。市場金利やシティグループの信用状況に変化がない場合でも、シティグループが資金調達を行う市場環境が悪化した場合や国際分散投資戦略指数の収益率が低下することにより満期償還時の実績連動クーポンが低下すると見込まれる場合は、シティグループ外債の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

<国際分散投資戦略指数>

ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の満期償還時の実績連動クーポン算出の基準となる国際分散投資戦略指数の収益率の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・国際分散投資戦略指数は先進国および新興国の株式先物や債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引および上場投資信託証券(ETF)等により構成され、資産配分されます。国際分散投資戦略指数はロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせた戦略のため、ロング・ポジションの資産が下落した場合およびショート・ポジションの資産が上昇した場合には、収益率が低下する要因となります。また、各取引の損益部分は為替変動の影響を受け、国際分散投資戦略指数の変動要因となります。
- ・国際分散投資戦略指数の実質的な構成対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、国際分散投資戦略指数の収益率が低下する要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行(デフォルト)等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。

ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債はシティグループが保証を行います。シティグループの信用力が業績悪化・経営不振などにより著しく低下した場合、あるいは倒産した場合、その影響を大きく受け、基準価額が著しく下落する可能性があります。

為替変動リスク

ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は米ドル建の社債です。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

銘柄集中リスク

特定の債券への集中投資は当該債券へのリスクが顕在化した場合、基準価額が著しく下落する要因となります。

ファンドは特定の債券(シティグループ外債のみの単一銘柄)を組み入れ、原則として銘柄入替を行わない方針です。当該債券へのリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託の場合と比較し、大きな影響を被り、基準価額が著しく下落する要因となります。

<p>流動性リスク</p>	<p>時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。</p> <p>ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債は、流通市場が確立しておらず、また市場混乱等があった場合、発行体等の信用状況が著しく悪化した場合等には流動性が著しく低下し、売却価格が一般的に想定される価格と乖離することにより、想定以上にファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、シティグループ外債の発行体等の信用リスクが顕在化した場合等には、当該シティグループ外債の一部売却ができなくなり、そのために換金の受け付けを中止することがあります。</p>
<p>ファンドの 繰上償還リスク</p>	<p>投資する債券が債務不履行(デフォルト)・早期償還等となった場合は、時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を下回る可能性があります。</p> <p>ファンドは主要投資対象とするシティグループ外債が以下に掲げる場合等により債務不履行(デフォルト)となった場合、または法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合、当該債券の資金化後に繰上償還を行います。その場合、当該債券は時価で換金されるため元本の確保ができず、ファンドの償還価額は投資元本を大きく下回る可能性があります。</p> <p><ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債が債務不履行(デフォルト)となる主な場合></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本債券について支払期限が到来した元利金の支払いについて債務不履行(デフォルト)が発生し、かかる不履行が30日間継続すること。 2. 発行体が本債券に基づく、またはこれに関するその他の義務を履行せず、かかる不履行の治癒を求める発行体宛での通知がなされた後60日間かかる不履行が継続すること。 3. 米国の連邦または州の破産法、支払不能法その他類似の法律に基づき、任意手続きを発行体が開始すること、または非任意手続きにおける発行体の救済もしくは発行体の実質的全財産に係る管財人の選任等の決定に発行体が同意しもしくはかかる決定が90日間継続すること等。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合、または当該社債が法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合には、信託期間中であっても資金化後に投資信託契約を解約し、ファンドは償還されます。
- ファンドは、国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合もしくは算出・公表が停止等された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも投資信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
- ファンドは、国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合、または算出・公表が停止等された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、主要投資対象とするシティグループ外債の発行要項により、クーポンの条件等が変更となります。
- ファンドが主要投資対象とするシティグループ外債の換金ができなくなった場合、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の受付を取り消すことができるものとします。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間

2023年11月6日から2023年11月29日までとします。

信託期間

2023年11月30日(設定日)から2028年12月12日までとします。

決算日

毎年12月19日(休業日の場合は翌営業日)

※第1期決算日は2024年12月19日

収益分配

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

1口当たり1円

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

換金申込受付不可日

①申込日当日および申込日翌営業日が次のいずれかに該当する場合は、換金のお申込みを受け付けられないものとします。

申込日当日

・ロンドンの銀行休業日

申込日翌営業日

・シティグループ外債の買取申込不可日

②申込日から起算して3営業日から6営業日までの期間中、次のいずれかに該当する日が2営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けられないものとします。

・ニューヨークの銀行休業日

・ロンドンの銀行休業日

(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

繰上償還

シティグループ外債が債務不履行(デフォルト)等となった場合、または法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合には、当該債券の資金化後に信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。

また、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合

・国際分散投資戦略指数に重大な変更があった場合もしくは算出・公表が停止された場合

・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合

・やむを得ない事情が発生した場合

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

(上限 3.3% (税抜 3.0%))

信託財産留保額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド

元本総額に対して年率0.99%(税抜0.90%)
支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。

委託会社 年率0.4565%(税抜0.415%)
◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社 年率0.495%(税抜0.45%)
◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社 年率0.0385%(税抜0.035%)
◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

シティは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標およびサービスマークです。米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド 2023-11 (以下「本商品」といいます。)は、シティグループによって支援、承認、販売または促進されておらず、またシティグループは、本商品に対して投資することの推奨性について、一切の表明を行っていません。シティグループは、商品性および特定の目的または使用に関する適合性の保証を含む(ただし、これらに限られない。)一切の明示または黙示の保証を行っていません。いかなる場合であっても、シティグループは、シティグループのデータおよび情報の使用に関連して、直接損害、間接損害、特別損害または派生的損害に対して、一切責任を負いません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。